

在日米軍再編の荒波と沖縄基地

資料室報No.103

2012・2・18

太平洋国家を標榜するオバマ大統領

昨年末にオーストラリアを訪れたオバマ大統領は議会で演説し、米国は「太平洋国家である」と述べた。この発言は米国がこれからの軍事政策の比重をアジア・太平洋に置く事を示したものとして注目されたのであった。

オバマ大統領は、米国が環太平洋諸国の強力な国家として存在するということをあえて強調しているのである。

私たちはこの演説について、一体なぜ米国が「太平洋国家」などと強調するのであるのか？という事を考えなくてはならない。

アメリカがいま「太平洋国家」などと述べるその理由と根拠などについてである。

まず頭に浮かぶのは、米国が今年の新年早々に明らかにした「国防費の削減とそれに見合う今後の米の新しい軍事戦略の展開」についてである。そこではこれまでの米の一極支配体制終焉と、他方では台頭著しい中国に対する強い警戒感が如実に示されている。

今現在の米中関係は、かつての米・ソ対立時のような「冷戦構造」(※-1)にはなっていないが、しかし急速に経済的・軍事的に台頭している中国に対して、米国がきわめて強い警戒心を抱いていることが判明する。

しかも今後こうした警戒感は今以上に増幅し続けるということである。

「エア・シーバトル」と在日米軍再編

このような米・中関係のはざまにあるわが日本は、米国と緊密な同盟関係にあることから、自衛隊の展開や日本にある米軍基地の存在と機能がことのほか重要視されるのである。

こうした中で米元国防次官補であるジョセフ・ナイ氏は「われわれにとって重要なのは日米同盟による空・海両面での協力が必要であり、その中心は日本である」などと述べている。

更にジョセフ・ナイ氏は「21世紀の今日、空・海の戦力が最も重要だ」として「われわれは空・海の戦力に、より力点を置いている」とも述べている。

更に同氏は「いま米国防省などで論じている“エア・シーバトル”(空海一体化攻撃)構想は完全には出来ていないが、その考えは危機の発生の際にいかにして空・海戦力を一体

運用するのか、ということの主眼に置いている」(1・23日経インタビュー)などと語っていることから、在日米軍の再編を、中国の台頭に対する軍事的な対応策として急ピッチに講じていることが判明するだろう。

これが在日米軍の再編の最大の要因でもあるということだ。私たちはJ・ナイが述べている「空・海一体化攻撃(エア・シーバトル)の構築について自衛隊の空・海両面の協力が必要」と述べていることに注意しなくてはならない。

米軍再編の見直しを発表

ところで、日米両政府は2月8日、すでに06年に合意していた在日米軍再編の見直しに関する基本方針を発表している事について注目しなければならない。

この見直しの骨子は、沖縄の海兵隊のグアム移転の実施と、米軍嘉手納基地以南の米軍基地(5施設)の返還を先行させることとし、米軍普天間基地移設問題からこれを切り離すという方針である。

従って野田政権は、今年6月に予定していた普天間飛行場の辺野古沿岸部移転のための埋め立て申請を先送りすることなども明らかにしたのであった。

しかし野田政権からすれば、普天間基地の固定化(移設が出来ない事)については、米国との約束からも絶対に出来ない問題である。

言うまでも無いことだが、日米両政府にとっては「普天間移設」と「米海兵隊のグアム移転」そして「嘉手納以南の基地返還」はパッケージされていた問題である。従って遅々として進まない普天間移設に痺れを切らした米国の態度によって、06年に合意された在日米軍再編の日米合意によるロードマップが見直されるというわけだ。

実際に玄葉外相は記者会見で「数ヶ月かけて日米間で精力的に協議して結果をとりまとめたい」(2月8日)と述べて、今春に予定されている日米首脳会議において新しいロードマップの合意を目指すことを述べているのである。

在日米軍再編とは

さて日米で合意している在日米軍の再編は、かの9・11同時多発テロなどの新たな脅威に対処しなくてはならないとする米国が、世界的規模で展開している米軍の再編・再配置計画の一環として行ったものであり、日米政府が06年に合意した再編のロードマップによる内容は下記の通りである。

◎普天間基地の代替施設を2014年までにキャンプ・シュワブ(名護市辺野古沿岸部)に建設する。

- ◎在沖縄海兵隊約 8000 人とその家族 9000 をグアムに移転。
 - ◎普天間基地や牧港補給基地など嘉手納基地以南の米軍用地の返還(※—2)
 - ◎嘉手納基地の戦闘機訓練を本土に分散移転する。
- 等々である。

しかし周知のように、海兵隊移転とセットとされていた普天間基地移設について 09 年に自民党内閣に変わって誕生した民主党鳩山首相が「辺野古移転ではなく県外移転」を主張し普天間基地の辺野古移設はしばし難航したのであった。

このために米国は 12 会計年度 (11 年 10 月～12 年 9 月) におけるグアム移転関連経費の支出が凍結される事態となってしまったのであった。

こうしたことから日米政府は事態の打開のために協議し、海兵隊のグアム移転と普天間基地移設について、切り離すことに合意したということである。

かかる在日米軍再編のロードマップの見直しに関する日米間の基本方針の要点は以下のようである。

- 1 日米両政府は米軍普天間飛行場を辺野古に移設する現在の計画が、唯一の有効な進め方であることを確認する。
- 2 再編のロードマップに示される海兵隊のグアム移転と米軍の嘉手納基地以南の土地返還を、普天間飛行場の移転から切り離すことについて、両政府は公式な議論を開始した。
- 3 最終的に沖縄に残る海兵隊は、ロードマップに沿ったものとする。
- 4 両政府は今後数週間～数ヶ月、調整作業に入る

(2・9 朝日)

このように日米両政府は、普天間基地移設についての沖縄の労働者たちを中心とする県民の力強い闘い(抵抗)によって、計画通りに進まない状況を打開するために、嘉手納基地以南の米軍基地の返還などをもって普天間基地移設を計画通りに進めるために、嘉手納基地以南の返還などをあえて今日持ち出しているのである。

中国包囲網の形成のための在日米軍基地

冒頭に述べたようにオバマ米政府は、沖縄の普天間基地移転問題と米海兵隊のグアム移転計画を切り離して、アジア太平洋地域を従来よりも重視して米軍の再配置を急いでいるようである。

すでに東南アジアやオーストラリアなどへの海兵隊の分散配置と艦艇や戦闘機などを供与し、経済的にも軍事的にも急速に台頭する中国への包囲網の形成・構築を急いでいる。

実際にオバマ大統領はイラク戦争の「終結」を受け、かつ国家財政の危機による軍事費の削減から米軍全体をスリム化することを余儀なくされるとともに、他方ではアジア太平洋地域には戦力を重点的に投入する方針をすでに昨年(2011年)の 11 月の段階で打ち出している。

すなわち東南アジアへの入り口にあたるオーストラリア北部のダーヴィンやフィリッピン、シンガポールなどの国の協力を得て、更には南シナ海やインド洋のシーレーンが脅かされつつあるなどとして、中国への軍事的な牽制に乗り出そうとしているのである。

この戦略の中心をなるのがグアム島である。すなわち弾道ミサイル・巡航ミサイルなどの技術を向上させている中国から、一定の距離を置いたグアム基地は、東京、沖縄、台北、マニラなど航空部隊を 3 時間程度で派遣でき、そして中国を囲む包囲網を後方から見渡す要の位置にグアム島基地が存在するというわけである。

さらに報道によると、米国はフィリッピンに艦艇 2 隻、シンガポールには最新艦艇 1 隻、インドネシアに F 16 戦闘機 24 機売却、オーストラリア海兵隊 2500 人配置。などが報じられている。

かくして中国の台頭を睨んだアジア太平洋戦略の見直しに見るように、今後の焦点がアジア太平洋であることを据えてオバマ大統領は米国は「太平洋国家」などと述べているのだろう。

しかしこの米軍再配置の柱であった海兵隊のグアム移転については、06 年の日米合意によって普天間基地移設と一体で行うこととなっていたが、普天間移設が依然として解決できないが故に、ここに来て普天間移設とグアムへの海兵隊移転問題は切り離さなくてはならなくなったのである。

基地などもういらない！

私たちが決して忘れてはならないのは、普天間基地撤去にかかわる沖縄の基地問題という重い課題である。

特に忘れることの出来ないのは 95・9 に起きた米兵による少女暴行事件である。

この卑劣な犯行はキャンプ・ハンセンの米海兵隊員や陸軍兵士など 3 名によるものであった。しかし犯人を逮捕することの出来ない日本警察。それは日米地位協定（※—3）によって米兵の犯行は直接捜査が及ばないという事であり、逮捕状で逮捕できないことに沖縄県民の怒りは頂点にも達したのであった。

10・21 には宜野湾市で空前の規模で沖縄県民総決起集会が超党派で開かれた、10 万人の県民が怒りを込めて参加したのであった。

事件を契機として高まる反基地闘争によって、日米両政府は普天間基地など嘉手納基地以南の 6 基地の返還を約すことになるのである。

普天間基地をめぐる動向について

95・9	米兵による少女暴行事件発生
96・4	日米政府、普天間基地返還を合意
06・5	日米政府、在日米軍再編のロードマップ合意

09・9	民主党政権発足
10・5	普天間基地の辺野古移設を明記した日米共同声明を発表
11・6	日米両政府辺野古移設を再確認。14年の移設期限は撤回
12・2	在日米軍再編計画の見直しを発表

空前の財政赤字にあえぐ米国

オバマ政府は2月13日、2013会計年度の^{よさんきょうしよ}予算教書を議会に提出した。それによれば、12年度の財政赤字は1兆3300億ドル（約103兆2000億円）となり米国は4年連続で1兆ドル台を突破している。これはかの金融危機の09年について史上2番目の大赤字となっている。

同時にルー大統領首席補佐官によると米は今後10年間で4兆ドルの赤字削減を達成するための新たな財政再建目標を明らかにしている。

それによると13会計年度の赤字財政は国防予算の減少などで9010億ドル縮小し、5年ぶりに国防費は1兆ドルの大台を割り込む見通しであると述べている。

このように「米軍再編」を財政面からも見ることが出来よう。

だから中国の台頭を外因とすれば、財政赤字が内因とでも言うことが出来る。

実際パネッタ国防長官などがすでに1月26日に明らかにした米国防費20兆円削減方針によれば、今後5年間で陸軍・海兵隊を9万人に縮小することが明らかにされているのであり予算教書もこれを裏付けている。

すなわち今後5年間で 陸軍を56万2千人から→49万人に、海兵隊を20万2千人から18万2千人に減らすということである。

集団的自衛権行使の容認

かくして財政問題に直面しつつも、米国は強い警戒心をもって中国に対する軍事的包囲網の形成に大膽なものであり、そして日本に対しては相応の軍事的負担を要求しているのである。

こうして米国は、二つの面から軍事戦略を構想している。すなわち中国に対する軍事シフトの形成、ともう一つの要因である中東問題について、ごく最近ではイランが「核開発」を行っているとして、国連加盟各国に対してイランとの石油取引の制限や停止をもってイランにたいして経済的封鎖を強行し、これを日本に対しても強要している。

これに対してイランはホルムズ海峡の封鎖などを対抗的に主張している。こうした動向について玄場外相は、2月17日衆議院予算委員会で、イランの核開発疑惑について国際社

会が軍事的制裁に出た場合の対応について注意すべきである。

すなわち「わが国は集団的自衛権を保有するが行使しないという憲法解釈に立つが、公海上で米艦を防衛するとか、そろそろ超えなくてはいけないのではという議論が行われた」などと述べている。

これは集団的自衛権についての過去の政府内の議論に触れつつ、イラン問題を機に集団的自衛権に関する憲法解釈見直しについての意欲を示したものと見られている。

在日米軍再編問題はただ単に米軍再編だけの問題では決してない。政府は軍事的な対中国シフトの構築について、日本として積極的にその役割をはたそうとしているのである。

すでに自民党小泉時代には自衛隊の海外派兵が行われ、集団的自衛権の行使問題などが政治的な課題とされたような事態にいま再びなりつつあることにわれわれは気がつかなくてはならない。

註

※-1 冷戦構造 直接砲火は交えないが、戦争を思わせるような国際間の対立状況を言う。第二次大戦後の米ソ関係を表す、冷たい戦争とも言う。

※-2 嘉手納基地以南の返還 06年の在日米軍再編のロードマップに明記されている。嘉手納以南の基地施設返還とは

1 普天間基地	約 481 <small>ヘクタール</small>
2 牧港補給基地	約 274 <small>ヘクタール</small>
3 キャンプ桑江	約 68 <small>ヘクタール</small>
4 那覇港湾施設	約 56 <small>ヘクタール</small>
5 桑江タンクファーム	約 16 <small>ヘクタール</small>
6 キャンプ瑞慶覧	約 596 <small>ヘクタール</small> (部分返還)

※-3 日米地位協定 日米安保条約に基づいて、在日米軍基地の使用条件および米軍人とその家族が有する権利を定めた協定。1960年安保条約と同時に発効。基地の排他的管理権や国内法の免除特権、犯罪捜査上の特別扱いを規定。その不平等性が多く指摘されている。